

事業名	オンラインカウンセリング支援事業			基本計画	章	2	総合戦略	基本目標	
事業コード					節	6		施策の方向	
課係名	健康管理課保健センター	内線			項	3		施策	
担当者氏名		職名			細項目	1		整理番号	

事業概要	感染症拡大防止のため、人との接触を控えなければならない時期にも、オンライン相談を実施することで母子の様子を確認しながら適切な相談支援を行う。								
現在の課題や市民要望など	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内感染者が発生してから保健センターは休館しており、対面での相談支援ができない状態である。タブレットを活用し、オンラインで相談対応することで、母子の様子を画面で確認しながら適切な相談支援が実施できる。								

事業目的	① 感染症拡大防止対策として、接触をせずに適切な相談支援ができる。 ② 外出自粛の時期にも専門職へ相談ができ、不安を解消できる。 ③ ④								
	個別取組	① タブレットを活用したオンライン相談			②			④	

事業による改善・変更点	① 訪問ができなくても、子育ての不安を解消できる。			②					
	③			④					

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()								
内容	① 子育て家庭(特に産後1年未満)			②			④		

業務形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()								
内容	① 赤ちゃん訪問対象者にオンライン相談を実施			②			④		

支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		法令要綱等名称 <input checked="" type="checkbox"/> ① 子ども子育て支援交付金交付要綱 <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④						
------	--	--	---	--	--	--	--	--	--

事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]			後年度負担		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
				内容					
事業費の積算	2年度	①NTT光回線とプロバイダ契約初期費用:21,000円 ランニングコスト:32,000円×9か月分= 288,000円 ②タブレット購入:38,280円×2台= 76,560円 ③タブレットレンタル:21,062円×9か月= 189,558円 ④ワイヤレスヘッドセット:16,500円×3台×1.1=54,450円 ⑤タブレット専用カバー:2,500円×5個×1.1=13,750円 ⑥ウイルスソフト:8,250円×3台×1.1= 27,225円 ⑦画面保護フィルター:1,500円×5個×1.1= 8,250円 計678,793円			事業費	679	事務スケジュール	年月	内容
		国 県	679	R2.6	プロバイダ契約・タブレット等の購入及びレンタル契約				
	市 債		R2.7	オンライン相談開始					
	その 他								
	一般財源	0							
	事業費	384							
	国 県								
	市 債								
	その 他								
	一般財源	384							
3年度	ランニングコスト:32,000円×12か月分=384,000円			事業費	384				
4年度	ランニングコスト:32,000円×12か月分=384,000円			事業費	384				
				国 県					
				市 債					
				その 他					
				一般財源	384				

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		節減効果	内容	
金額	千円				

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			年度	年度	年度
	■ 活動指標	①				
		②				
	■ 成果指標	①				
		②				

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策であり、人との接触を避けつつ、育児不安等に関する相談を母子の様子を確認しながら適切な相談支援するためには必要な事業である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として確実に有効である。
3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のオンラインカウンセリング支援事業を活用できる。	
4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りつつ、母子の不安解消するために緊急性を要す。	
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	感染症対策が十分できた環境で安全・安心な市民サービスを受けたい。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は地域の実情に応じてきめ細やかに事業を実施できるように創設された交付金であり、オンラインカウンセリング支援事業については、市民が安全・安心に市民サービスを利用するために欠かせない事業である。			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	感染リスクを抑えながら、相談支援を行うことができ、子育て家庭の安全安心に資する事業と認められる。なお、運用経費については十分に精査すること。
	■政策調整会議による評価		
評価		◎評価理由	
■庁議による方針			
評価		具体的な方向性	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	担当課の提案どおり実施するものとする。	